

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2019年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	離島で生活する高齢者の認知機能、身体機能と生活状況との関連
研究代表者	佐々木 八千代（大阪市立大学 看護学研究科 准教授）
共同研究者	白井 みどり（大阪市立大学 看護学研究科 教授） 野田 さおり（大阪市立大学 看護学研究科 特任講師） 北川 純子（大阪教育大学 教員養成課程 特任教授） 柴田 亜樹（大阪教育大学 教育学部 特任准教授）

研究成果

1. 離島で生活する高齢者の認知機能、身体機能と生活状況との関連

A 町の高齢者の多い 3 地区の高齢者世帯約 650 戸に調査依頼文書を配布し、さらに A 町ケーブルテレビの文字放送で対象者募集を行ったが、調査参加者は 51 名であった。調査参加者に対し、認知機能検査、ロコモ度テスト、質問紙調査、このうち、視力低下や聴力低下等によりファイブ・コグによる認知機能検査を受けられなかったものが 3 名おり、48 名を解析している。ファイブ・コグにより評価された注意、記憶、視空間認知、言語、思考の 5 つの認知機能と、難聴の有無(WHO 基準により 26dB 以上を難聴)、ロコモ度、高血圧、糖尿病などの既往歴、運動習慣などについて χ^2 検定を行ったところ、思考と難聴の有無にのみ有意な差が認められた。ファイブ・コグの結果は年齢と教育年数で基準化しているため、ロジスティック回帰分析により性別の影響を調整し、思考機能低下に対するオッズ比(OR)と 95%信頼区間を算出した。難聴のあるものは難聴のないものと比べて、思考機能低下者が多かった(OR=6.25, 95%CI:1.21-32.4)。

2. 離島における独居高齢者の地域ケアシステム

A 町の地域包括支援センター、介護支援事業所、役場の協力を得て、独居で生活する高齢者への在宅サービスを把握した。役場からの情報では、A 町の独居高齢者は 532 人で、要介護 39 人、要支援総合事業 32 人、健康高齢者 461 人とのことであった。

地域包括支援センター、介護支援事業所が関わっている独居高齢者で、在宅サービスに関する情報が得られた高齢者は男性 4 人、女性 21 人の合計 25 人で、年齢は 73～97 歳（平均 87.6 歳）であった。A 町で生活する独居高齢者は要支援、要介護 I であるものがほとんどであった。ADL では食事、排せつ、移動・移乗については、ほとんどの高齢者が自立していたが、入浴に介助を要するものが 12 名と多かった。IADL では買い物、掃除、戸締り、受診で 8 割に援助が必要で、食事の用意と洗濯では 4 割程度に援助が必要であった。また、項目によって公的サービスと私的サービスを使い分けていた。公的サービスとしては配食サービス、ヘルパー・訪問介護、デイサービスなどの利用が多かった。私的サービスでは子と子の配偶者からが多かった。